

教育・保育給付認定（変更）申請書 兼 利用申込書

年 月 日

琴平町長 様

次のとおり、教育・保育給付認定を（変更）申請し、施設利用を申し込みます。

なお、本申請の事務に必要な住民登録及び税に関する賦課徴収資料の調査の実施について承諾します。 ご記入にあたって

※ 新規申請の場合はすべての項目をご記入ください。

※ 変更申請の場合は変更を希望する項目の□に✓をし、太枠内と変更箇所をご記入ください。

☐	氏 名		性別	生 年 月 日	障害者手帳の有無
	(ふりがな)		男・女	年 月 日生 (4月1日現在年齢 歳)	有 ・ 無 (有のときは、写しを添付してください。)
申請に係る小学校就学前子ども					
認 定 者 番 号		(すでに支給認定を受けている場合に記入してください。)			個人番号 (マイナンバー)
☐	第1希望	(希望理由)			
	第2希望	(希望理由)			
	第3希望	(希望理由)			
☐	期 間	年 月 日 から 年 月 日 まで			
	時 間	☐ 教育標準時間 8:30~14:00 ☐ 保育標準時間 8:30~16:30(8時間)を超える利用 ☐ 保育短時間 8:30~16:30(8時間)以内			
☐	子どもとの続柄	☐ 家庭外労働 ☐ 家庭内労働 〔就労時間〕 時 分 ~ 時 分 〔就労日数〕 日 / 月 ☐ 出産 ☐ 疾病・障害 ☐ 親族の介護・看護 ☐ 災害復旧 ☐ 就学 ☐ 求職活動 ☐ その他 () ⇒ 〔見込期間等〕 月 日 ~ 月 日			
	子どもとの続柄	☐ 家庭外労働 ☐ 家庭内労働 〔就労時間〕 時 分 ~ 時 分 〔就労日数〕 日 / 月 ☐ 出産 ☐ 疾病・障害 ☐ 親族の介護・看護 ☐ 災害復旧 ☐ 就学 ☐ 求職活動 ☐ その他 () ⇒ 〔見込期間等〕 月 日 ~ 月 日			
☐ 子どもの健康 上気になること		無 ・ 有 ()			

○家庭の状況（※印の欄は記入する必要はありません。）

☐ 子どもの世帯員	氏 名	子どもとの続柄	生年月日	個人番号 (マイナンバー)	会社名・学校名等	※ 課税の有無		1月1日時点住所地 【琴平町外の方のみ】
						前年度	当年度	
						有・無	有・無	
						有・無	有・無	
						有・無	有・無	
						有・無	有・無	
						有・無	有・無	
☐ 生活保護の適用の有無			無 ・ 有 (年 月 日 保護開始 ・ 廃止)					
☐ ひとり親世帯の適用の有無			無 ・ 有					

※ 以下については記入する必要はありません。

※ 町記入欄	入所申込みの承諾	保育の実施の要否		要 ・ 否 (理由)			
				令和 年 月 日 承諾			
		保育の実施期間		令和 年 月 日～令和 年 月 日			
		保育の認定基準の番号		両親等：()、()			
		入 所 保 育 園		保育所（園）			
		教育・保育	認定区分	2号 ・ 3号			
	給付認定	利用時間	保育標準時間 ・ 保育短時間				
	保 育 料	期 間		4月～8月		9月～3月	
		階 層	国				
町							
保 育 料		円		円			

～ 記 入 上 の 注 意 ～

この教育・保育給付認定（変更）申請書 兼 利用申込書は、保護者が次の点に注意し記入のうえ、各施設に提出してください。なお、その家庭から2人以上の子どもが同時に申請を行う場合は、それぞれの子どものごとに1枚の用紙を用いてください。

- 1 「申請に係る小学校就学前子ども」の欄は、「氏名」にふりがなを付してください。「障害者手帳の有無」の欄は、申請する子どもに係る障害者手帳（身体障害者手帳、療育手帳、精神障害者保健福祉手帳等）の有無について、該当するものを○で囲んでください。なお、有の場合は等級の分かるもの（手帳の写し）を添付してください。
- 2 「認定者番号」の欄は、申請する子どもが既に支給認定を受けている場合は、当該子どもに係る認定者番号を記入してください。
- 3 「利用希望施設」の欄は、希望する順位に従い施設名を記入し、また、その施設を希望する理由（例えば、既に兄弟が入所しているため、延長保育を実施しているため、距離が近い等）を記入してください。
- 4 「利用を希望する期間及び時間」の欄は、利用を希望する期間を記入してください。また、利用する時間の口にチェック（☑）してください。
- 5 「保育を必要とする理由」の欄は、両親が子どもを保育できない理由を次のページの表を確認して、該当する理由の項目の口にチェック（☑）してください。また、その具体的な状況（勤務先等、就労時間、就労日数、出産等の見込期間等）について記入してください。
- 6 「子どもの健康上気になること」の欄は、アレルギー等の気になることがある場合は記入してください。
- 7 「子どもの世帯員」の欄は、申請する子ども本人以外の両親（別居の場合も記載）及び同居している親族等の全員について記入してください。両親のどちらかが町外に住所がある場合は、備考欄に住所の記載をお願いします。
- 8 申請後に家庭の状況、住所、勤務先、税額の変更等内容に変更があった場合は、速やかに子ども・保健課へ届け出てください。利用開始後は、各施設まで届け出てください。

保育の必要性の認定を受ける場合の認定基準

理 由	内 容
1 家 庭 外 労 働	子どもの保護者が家庭外で月４８時間以上（参考：１日につき４時間以上かつ月１２日以上）就労していること
2 家 庭 内 労 働	子どもの保護者が家庭内で月４８時間以上（参考：１日につき４時間以上かつ月１２日以上）就労していること
3 出 産	子どもの保護者が出産予定日の前２か月（多胎妊娠の場合は前４か月）から後２か月の期間内にあること
4 疾 病 ・ 障 害	子どもの保護者が病気、負傷、心身に障害がある状態にあること
5 親族の介護・看護	子どもの保護者が同居又は長期入院等している親族を常時介護・看護していること
6 災 害 復 旧	火災、風水害、地震などに被災し、家屋の損失のため、その復旧の間保育ができない場合
7 就 学	子どもの保護者が月４８時間以上就学していること（職業訓練校等での職業訓練を含む）
8 求 職 活 動	子どもの保護者が申込み時点で就労の意思があり、求職活動（起業準備を含む）を継続的に行っていること
9 そ の 他	・ 虐待やＤＶのおそれがあること ・ 育児休業取得中の継続利用（育児休業取得時に、既に保育を利用している子がいて継続利用が必要な場合） 等

（留意事項）

教育・保育給付認定（保育の必要性の認定）及び施設の利用については、

- ・ 保育の実施基準に該当しないため希望する認定が受けられない場合
- ・ 希望者が多数いるため希望する保育所を利用できない場合
- ・ 保育の実施基準の該当事由により実施期間の希望に添えない場合 など

がありますから、あらかじめご承知ください。